

日本N G O連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ディエンビエン省における妊産婦・新生児の健康改善事業（第3期）
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・贈与契約締結日：2015年2月5日 ・事業期間：2015年2月10日～2016年2月9日
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	<ul style="list-style-type: none"> ・供与限度額： 337,621.00USD ・総支出： 275,288.20USD (返還額： 62,446.57USD 利息 113.77USD 含む。)
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	<p>(ア) 団体名：特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン</p> <p>(イ) 電話： 03-5334-5357</p> <p>(ウ) FAX： 03-5334-5359</p> <p>(エ) E-mail : wakako_tsuchida@worldvision.or.jp</p> <p>(オ) 事業担当者名：土田 和歌子</p>
(5) 事業変更の有無	<p>事業変更承認の有無：有</p> <p>(ア) 申請日：2015年8月10日 承認日：2015年8月13日 内容：村落出産介助者へのフォローアップ研修を実習のみ各 都病院で実施</p>

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度	<p>【上位目標】対象地の妊産婦と新生児の健康状態が改善される。</p> <p>事業 3 年目として、妊産婦と新生児の健康状態の改善のための環境整備や人材育成を継続して実施した。</p> <p>1 軒のコムニーン保健センターの産科室の増設と必要な医療機器の供与により、保健サービスを利用する妊産婦や新生児が安全で清潔なサービスを受けることが可能になった。</p> <p>のべ 52 人の保健スタッフに対して妊産婦・新生児ケアに関する臨床技術研修を行うことで、妊産婦と新生児に対してより適切な処理を提供することができるようになった。また 27 名の村落出産介助者へのリフレッシュ研修を実施し、村内での啓発活動、また実際の自宅での出産介助に貢献することができた。</p> <p>64 名の BCC コムニケーターに対し、コミュニケーション技術の再研修を行い、啓発活動を通して地域住民に妊産婦と新生児の健康に関する情報の提供やカウンセリング、保健クラブ活動を行った。保健啓発メッセージを伝える BCC キャンペーンには 7 コムニーンで合計約 1,400 名の住民が参加した。これらの活動を通して、住民たちが保健サービスを自主的に利用し、自らの生活の中で健康改善を心掛けるよう促した。</p> <p>事業 3 年目の 1 年間には、144 人の産婦が対象 7 か所のコムニーン保健センターにおいて出産して、その数は事業開始時 2013 年の 73 人からほぼ倍増した。</p> <p>3 年間で見ると、新生児死亡率（千人当たり）は事業開始直後 2013 年にはトアンザオ郡 13.3 人、ムオンチャ郡 24.9 人であったのに対し、事業終了時評価ではトアンザオ郡 4.8 人、ムオンチャ郡 9.4 人と大きく減少している。</p> <p>以上のことから、本事業は、事業地の妊産婦と新生児の健康の改善に貢献したと言える。</p>
(2) 事業内容	<p>イ) 対象地域の省・郡・コムニーンの保健施設の改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トアンザオ郡 Rang Dong コムニーンのポリクリニックの産科室の建設 ● トアンザオ郡 Rang Dong コムニーンのポリクリニックに対して産科ケアに関する機材の供与 <p>ロ) 住民の妊産婦・新生児ケアサービスへのアクセスを向上させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コムニティにおける搬送サポート・チームへのフォローアップ研修実施 <p>ハ) 郡・コムニーン・村落レベルの保健スタッフの妊産婦・新生児ケアに関する知識・スキルを向上させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 妊産婦・新生児ケアに関して、保健スタッフに対する研修実施 ● 村落出産介助者へのフォローアップ研修実施

	<p>二) 保健スタッフや村落保健員、村落出産介助者の妊産婦・新生児ケアにおける行動変容コミュニケーション（BCC）の知識・スキルの改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 郡レベルの保健スタッフからなる BCC トレーナー・チームに対する BCC 技術の TOT 実施 ● TOT を受けた BCC トレーナーによる他の保健スタッフや村落保健員、村落出産介助者に対する BCC 技術の研修実施 <p>ホ) 妊産婦や保護者への、妊産婦・新生児ケアに関する知識の普及を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BCC を促す教材の作成、配布 ● 妊産婦や保護者に対する、BCC 手法による啓発活動の実施 <p>(詳細は別添参照)</p>
(3) 達成された成果	<p>【成果 1】対象地域の郡・コミューン・村落レベルで、妊産婦・新生児ケアサービスが提供できるようになる。</p> <p>指標 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の 4.6 割の妊産婦が施設で分娩を行うようになった。(目標 : 3 割) <p>【成果 2】対象郡、コミューンおよび村落における通常時及び緊急時の妊産婦・新生児ケアサービスの質が向上する。</p> <p>指標 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本事業で研修を受けた郡・コミューン保健スタッフの 10 割が、基準で求められている通常分娩と緊急産科ケアについての知識を有するようになった。(目標 : 7 割) ● 10 割の郡・コミューン保健スタッフが産前・産後健診を行うようになった。(目標 : 8 割) ● 10 割の出産介助者が基礎的な妊産婦・新生児のケアについての知識を有するようになった。(目標 8 割) ● 保健サービスを利用した地域の女性たちの保健サービスに対する満足度が、事業開始時より向上した。(事業開始調査より増加した。18.7% 増加した) <p>【成果 3】対象地域に住む母親や保護者が適切な妊産婦・新生児ケアを実践できるようになる。</p> <p>指標 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 5.5 割の妊婦が妊娠期間中に 3 回の産前健診を受けるようになった。(目標 : 3 割) ● 4.4 割の妊婦が研修を受けた出産介助者による分娩介助を受けるようになった(自宅分娩/施設分娩)。(目標 7 割) ● BCC コミュニケーターの 9.6 割が妊産婦・新生児ケアにおける BCC についての知識と技術を有するようになった。(目標 : 7 割) ● BCC 啓発を受けた 3.1 割の地域の女性が、妊娠・出産・産後期間中における 3 つ以上の危険サインを挙げられるようになった。

	<p>(目標：7割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BCC 啓発を受けた5割の地域の女性が、新生児の危険サインを3つ以上挙げられるようになった。(目標：7割)
(4) 持続発展性	<p>①本事業で整備した施設や医療器材は各保健施設に移譲され、ディエンビエン保健局の責任監督のもとで維持管理が行われている。事業開始後にディエンビエン保健局と施設運営や維持管理の責任の項目を含めた覚書を交わし、また施設や医療器材の委譲の際にも同内容の覚書を交わしている。</p> <p>②本事業は、保健省のガイドラインによって定められた事項を基に支援を行った。本来活動内容のほとんどは保健局主導にて行われるべきものであるが、政府予算や人材の問題で実施できていない部分を事業が支援した。そのため当事業で実施していた活動は保健省・保健局の政策に沿ったものであり、当事業終了後も保健局とその管下にある各保健施設が責任を持って活動を継続または発展させていくことを移行期ワークショップ、終了時ワークショップでも現地力ウンターパートと確認しながら、事業を実施、事業終了に至った。</p> <p>③本事業では3年間を通して、保健スタッフやBCCコミュニケーションセンターへの様々な研修を実施した。それらの知識や技術は、事業終了後も継続して対象地の妊産婦と新生児の健康状態の改善のために用いられていく。</p> <p>④事業実施地域で2010年より、WVの自己資金で15年計画の総合地域開発プログラム(保健、教育、人材育成/所得向上)を行っている。そのため本事業終了後に、どのようにWVが支援を継続し、またどの活動をカウンターパートが引き継ぐかを、移行期ワークショップ、終了時ワークショップで話し合った。また本事業終了後もWVが、本事業の効果が継続及びさらに広く浸透し、妊産婦と新生児の健康改善が対象地域で確実に進んでいるか、定期的にモニタリング、フォローアップする予定である。</p>

3. 事業管理体制、その他

(1) 特記事項

特になし。

完了報告書記載日：2016年5月2日

団体代表者名：

特定非営利活動法人

ワールド・ビジョン・ジャパン

理事長 榊原 寛



【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本N G O連携無償資金収支表
- ③ 日本N G O連携無償資金使用明細書
- ④ 外部監査報告書